

## 自己評価報告書

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243022

研究課題名（和文）税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応

研究課題名（英文）Comprehensive Reform of Tax and Social-Security Systems in Japan

## 研究代表者

田近 栄治（TAJIKAI EIJI）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10179723

研究分野：財政学、公共経済学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：税制、社会保障、格差問題、国際化、少子高齢化

## 1. 研究計画の概要

- (1) グローバル化の進展のなかで広がる（所得や資産）格差の是正と高齢化のなかで停滞している経済の活性化の二つの課題を前にして、実効性のある対応を行っていけるよう、社会保障制度と税制を一体とした制度改革に向けて主として財政サイドからの研究と政策提言を行う。
- (2) 社会保障においては、財源確保の観点に留まらず、若年労働者の負担軽減、および効率性の観点も踏まえて税制と社会保障制度の整合性を重視した研究を行う。
- (3) 経済がグローバル化するなか、近隣諸国の法人税の軽減等諸外国の税制改革がわが国の税制に与えるインパクトを考慮する。
- (4) また、税制と社会保障制度のデザインに留まらず、その税と社会保障の適切な執行に関わる諸課題についても研究を行う。

## 2. 研究の進捗状況

経済のグローバル化のなかで所得格差が拡大する一方、少子高齢化のもと社会保障負担が現役、若年世代にしわ寄せされている。そうしたなかで、給付（社会保障）と負担（税）を一体として研究を行ってきた。進捗状況としては、成果の一部を雑誌特集号に掲載した。社会保障面では「人口動態と財政」班と「医療・介護」班の二つのグループを設け、マクロ、ミクロ両面で研究を推進している。税制では、経済成長との関係に焦点をあてつつ、

所得課税や資産課税について研究を進化させた。海外での調査や報告を積極的に行い、成果の実践性や国際性を高めることに努力した。以下、上記各課題についての成果概要である。

(1) 『一橋経済学』において一体改革の特集号を編集し成果の一部を取りまとめた。田近栄治論文（「税と社会保障の一体改革—財政規律と安心の保障の実現」）では、本プロジェクトの包括的な論点提示を行った。渡辺智之論文（「税・社会保障の一体改革と情報システム」）は、制度面からの検討を行った。田近栄治・菊池潤「市町村介護保険分析の標準化—第1号保険料、サービス利用状況と将来財政の分析」、河口洋行・油井雄二「介護保険と高齢者住宅」、および竹内幹「終身年金パズルの行動経済学：フレーミング効果と心理会計」では、高齢者介護と年金について論じている。

(2) 社会保障面では、デンマーク、ドイツ、アメリカなどでの調査結果を踏まえて、医療・介護保険制度の財政と提供体制について取りまとめ、その日本への示唆について成果を公表してきた。

(3) 税制については、スウェーデンでの調査などを踏まえて、個人所得税における税額控除などを検討してきた。法人税改革、資産所得税改革については、最新の研究を踏まえて、成果を公刊してきた。

(4) 最終年度にむけて『一橋経済学』特集号の完成を目指しつつ、人口動態と財政、

医療・介護の二班では、成果の深化と取りまとめを行う。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

税と社会保障の一体改革について、これまでの研究成果である5つの論文を『一橋経済学』の特集として発表した。これに加えて、平成23年度にはさらに3本の論文を企画しており、税および社会保障、そして両者をつなぐ問題把握の概念化について、プロジェクトとして全般的な成果の取りまとめを行う体制がほぼ整った。

また、高齢者医療と介護保険、人口動態を踏まえた社会保障改革、資本所得を中心とした税制改革について、テーマ分担を決め研究を進めており、質的にみて当初予定されていた業績を上げることができると思われる。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1)「税制と社会保障の一体改革」をテーマに研究を続けてきているが、今後(平成23年度)は3本の論文を加え、『一橋経済学』の同テーマ特集号(全8本の論文)を完結させる。これにより税(所得税、法人税、執行体制など)、社会保障(年金、医療、介護など)全体を取り上げることになる。

(2)続けて、2班を形成して研究を続ける。すなわち、「医療・介護班」と「人口動態と財政班」である。「医療・介護班」は、前年度行ったアメリカ、イギリスおよびフィンランドの医療・介護制度調査を踏まえて、日本の高齢者医療制度の改革についてまとめる。また、高齢者医療・介護全般に関する包括的な報告書の取りまとめを行う。

(3)「人口動態と財政班」は、引き続き研究会を続け、少子化問題を中心にしてその財政問題などについて、報告書をまとめる。以上2班は、とりまとめる報告書をもとに単行本の出版を目指す。

(4)シンポジウムを開催し、本研究テーマの専門家と実務家を招き、これまでの研究をもとに意見交換を行う。研究最終年として研究成果の政策への貢献を目指す。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計35件)

① 田近栄治、「税と社会保障の一体改革—

「財政規律」と「安心の保障」の実現」、『一橋経済学』、第4巻第1号、7-19頁、2011年、査読無。

② 田近栄治、「日本の法人税をどう設計するか—課税ベースの選択と国際化への対応—」、『フィナンシャルレビュー』、通巻102号、104-127頁、2011年、査読無。

③ 渡辺智之、「税・社会保障の一体改革と情報システム」、『一橋経済学』第4巻第1号、21-42頁、2011年、査読無。

④ 佐藤主光、「所得税・給付つき税額控除の経済学—「多元的負の所得税」の構築—」、『フィナンシャルレビュー』、通巻102号、71-103頁、2011年、査読無。

⑤ 田近栄治、河口洋行、油井雄二、「デンマーク及びドイツの医療・介護制度」(上・中・下)、『社会保険旬報』、No. 2435(10-17頁)、No. 2436(16-22頁)、No. 2437(20-33頁)、2010年、査読無。

⑥ 山重慎二、高畑純一郎、「生活保護制度と年金制度」、『季刊社会保障研究』、第46巻第1号、58-69頁、2010年、査読有。

⑦ 佐藤主光、"Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, Vol. 4 No. 1, 2010, Online First, 査読有。

[学会発表](計12件)

① 竹内 幹、「終身年金パズルの行動経済学：フレーミング効果と心理会計」、第4回行動経済学会、2010年12月4日、上智大学。

② 佐藤主光(招待講演)、「Restructuring of corporate income tax: lessons from Mirrlees review and practices on tax reform,」Lecture series Max Planck Research Center for Tax Law and Public Finance, Oct. 26, 2010, Munich, Germany.

③ 國枝繁樹、「最低賃金と最適所得税制：我が国の最低賃金政策への含意」、第67回日本財政学会、2010年10月24日、滋賀大学。

④ 田近栄治、菊池 潤、「医療と介護の代替—死亡前12か月の医療・介護費の検討—」、第67回日本財政学会、2010年10月24日、滋賀大学。